

いたくら 議会だより

今月の 主な内容

- ◆議会初日条例改正及び補正予算 … 2 P
- ◆新年度予算審議 …………… 4 P
- ◆一般質問（7名）…………… 8 P
- ◆議会日誌・議長室エッセイ …… 15 P
- ◆町政へ一言 ……………… 16 P

2014 5 / 1

第129号



◆議会初日 条例改正及び補正予算

平成26年第1回板倉町議会定例会は、3月10日から25日までの16日間の日程で開催されました。今回の定例会では、条例の改正議案9件、町道認定議案2件、補正予算議案4件について可決しました。また、平成26年度一般会計予算議案及び各特別会計予算6議案については、予算決算常任委員会へ付託され、その中で集中的に審議されました。



3月10(月)
議会初日

一般会計補正予算 1億5千万円を可決

駅西口の南側へ移転
板倉町営駐車場運用開始

◆条例制定、その他

◆板倉町自動車駐車場条例の全部改正について
板倉東洋大前駅西口の北側方面に設置している板倉町駐車場(定期利用駐車場)は、これまで群馬県企業局より用地を借用し運営を行ってきましたが、平成26年3月31日をもって県へ用地を返還することになり、それに伴い、現在の町民の森駐車場(一時利用駐車場)の拡張工事を行い、

板倉町駐車場を移転し、平成26年4月1日より運用を開始する計画です。
◆板倉町職員の給与に関する条例の一部改正について
この件について、議員の賛否が分かれたため、左枠へ要旨を掲載しました。

◆予算決算常任委員会で補正予算を集中審議

◆板倉町一般会計補正予算(第4号)
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億5,189万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を57億8,420万円とするもの。

◆主な補正予算質疑

Q 荒井議員
子宮頸がん等ワクチン接種

事業について、副作用が心配されているが町の現状を伺いたい。

◆健康介護課長

A 町では対象者に対して通知をしている。ワクチン接種については、本人、保護者、医師でよく相談をして判断をいただいている。222名対象者の内31名がワクチン接種をされた。

◆小森谷議員

板中トイレ環境改善事業について、詳しい説明を願いたい。

◆教育委員会事務局長

A 1億650万円の事業費で板中校舎のトイレ13か所の改修を行うもの。以前からトイレ改修については検討していたが、国の5兆円規模の補正

◆延山議員

農用地利用集積促進事業の認定農業者農用地利用集積促進奨励金について、136万円の減額がされているがその理由は。

◆産業振興課長

A 認定農業者が6年以上の利用権を設定した場合に1回だけ出る奨励金である。当初40ヘクタールで226万円を見込んでいたが、17.2ヘクタールで90万円という実績に留まったため、減額となった。

◆川野辺議員

路線バス運行事業、館林・板倉線停留所新設費負担金と

あるが、どこに新設されるのかを伺いたい。

◆総務課長

A 館林・板倉線が慶友外科病院経由で運行を始めるのに、病院前へ停留所を新設、案内看板の設置、車内での音声ガイドの更新などで約60万円ほどの費用がかかる。それを館林市と板倉町で折半する。

◆秋山議員

A 大雪で被害を受けた園芸施設に対して災害見舞金を支給するが、建て直すための資材がなかなか手に入らないと聞くが、町は考えがあるのか聞きたい。

◆産業振興課長

A 大雪で被害を受けた園芸施設の被害額に応じて見舞金5千円から2万円を支給するもの。再建するための資材が不足している情報については農協を通じて聞いている。また農協でも農家の方を対象に大雪関連の相談会を行っている。今回の雪で、水稲の育苗ハウスが数多く倒壊したので、ハウスに余裕があって育苗を頼めるところがないか農協で聞き取り調査をしている状況に

なっている。町でも復旧について、国・県の事業を説明できる体制づくりを整えたいと考えている。

Q 市川議員
がん検診事業が減額となったが、その理由を伺いたい。
A 胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がんなど、いろんながん検診があるが、受診者が減少したことが要因となっている。平成24年度は行政区を通して事前に申込みをいたしていたが、今年度は、受診率の向上を目指して対象者へ個別にお知らせする方式に変更したところ、結果的に受診者が減ってしまった。

Q 黒野議員
板中プール解体工事費が減額となったが、その訳を聞きたい。
A 予算では約1千万円計上していたが、解体業者4社で入札を行った結果、税別620万円で落札となったため、その金額の差額分を今回減額するもの。

Q 野中議員
国が経済対策として5兆円の追加補正をしたが、板中トイレ改修以外で対象となったものはあるか伺いたい。
A 国の経済対策事業として、国営附帯県営農地防災事業も対象になっている。

Q 青木議員
民間保育所委託事業で約1,270万円の減額は園児8名減が原因と説明があったが、年間一人平均150万円の費用になるのか。
A 年齢によって保育委託料は変わってくる。年間0歳児は約180万円、4・5歳児は約50万円。今回は0歳児が多かったため、減額となった。

Q 今村議員
大雪の被害件数、被害額はどれぐらいなのか。
A 現時点では、約230件で1億6,000万円の被害状況になっている。

賛否が分かれた議案報告(結果)

◆議案第2号 板倉町職員の給与に関する条例の一部改正について、議員の賛否が分かれました。質疑内容の要旨は次のとおりです。

〔改正理由〕
公職選挙法で定められた基準額の範囲内で職員に選挙手当を支給していたが、町民に対する町予算執行の透明性向上を図るため、本条例に明文化し、下記のとおり改正するもの。
〔現行〕
国政・県政選挙の場合：時給単価1,200円
町政選挙の場合：時給単価1,000円
〔改正後〕
すべての選挙で時給単価一律1,000円
(参考)国の基準額1時間当たり1,760円

〔質疑要旨〕
◆青木議員：国から選挙委託金として支払われている人件費分をカットせず、選挙に従事した職員へ支払うべき。この改正は、国の基準で支払われるべき手当等を減額するもので、アベノミクスで唱えている景気刺激政策に逆行している。
◆今村議員：選挙は、限られた時間内で正確性を期するもので一般行政事務とは違うものだ。そういう状況のなか、職員は緊張感を持って従事しているもの。選挙事務はそういった観点から国で基準を定めているものと考えるので、他自治体と比較して再考を願う。

| 議員氏名・議席順 | | 森田義昭 | 今村好市 | 荒井英世 | 川野辺達也 | 延山宗一 | 小森谷幸雄 | 黒野一郎 | 市川初江 | 青木秀夫 | 秋山豊子 | 荻野美友 | 野中嘉之 | 議決結果 |
|----------|-------------------------|------|------|------|-------|------|-------|------|------|------|------|------|------|--------|
| 議案名 | 板倉町職員の給与に関する条例の一部改正について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | - | 賛成多数可決 |

※議会基本条例の施行に伴い、賛否が分かれた議案のみ結果を議会だよりへ掲載します。なお、議長は賛否同数の場合のみ採決します。(○：賛成、×：反対)

平成26年度予算(総額92億9,498万円) 全会一致で可決成立しました

板倉町議会基本条例施行後、初めての議会定例会。議会基本条例にあわせて立ち上げられた予算決算常任委員会では、昨年の倍の日数及び審議時間を設け、平成26年度一般会計及び特別会計の予算審議が行われました。紙面では、予算決算常任委員会での予算審議の質疑応答についてお伝えします。



平成26年度予算

| 会計区分 | 本年度 | 前年度 | |
|------|------------|------------|------------|
| 一般会計 | 53億3,200万円 | 51億2,400万円 | |
| 特別会計 | 後期高齢者医療 | 1億3,384万円 | 1億2,484万円 |
| | 国民健康保険 | 19億5,808万円 | 19億7,112万円 |
| | 介護保険 | 11億5,599万円 | 11億2,129万円 |
| | 下水道事業 | 1億7,953万円 | 1億8,366万円 |
| | 水道事業(※) | 5億3,554万円 | 5億3,871万円 |
| 合計 | 92億9,498万円 | 90億6,362万円 | |

※収益的支出及び資本的支出の合計額

一般会計53億3,200万円

支出の主な内容

- 総務費 9億1,282万円
 - ①町制施行60周年記念事業
 - ②社会保障・番号制度システム整備事業
 - ③産業施設及び商業施設誘致促進奨励事業
 - ④庁舎建設事業
- 民生費 16億3,896万円
 - ①臨時福祉給付金給付事業
 - ②子育て世帯臨時特例給付金給付事業
 - ③子育て支援金支給事業
- 衛生費 5億4,813万円
 - ①任意予防接種町単独助成事業
 - ②がん検診事業
- 農林水産業費 2億470万円
 - ①農業基盤整備促進事業
 - ②離交換分合事業
 - ③経営体育成支援事業
- 大曲地区
 - ①単独道路整備事業
 - ②橋梁長寿命化事業
- 土木費 5億4,160万円
 - ①イメージキャラクター地域活性化事業
 - ②企業立地促進事業
 - ③商工業振興事業
- 商工費 7,419万円
- 教育費 5億1,415万円
 - ①南小屋上防水等改修事業
 - ②中央公民館大ホール天井改修事業
- 公債費 5億1,076万円
 - ①長期債償還元金及び利子
- 防衛費 2億8,343万円
 - ①館林地区消防組合負担金
 - ②防災対策事業

【予算審議】

予算決算常任委員会を4日間設けて、新年度予算を集中的に審議しました。

26年度予算の使い道各課・局から新規事業及び重点事業を中心に質疑応答を行い、委員会採決

新規事業・重点事業を時間をかけて予算審査

総務課

延山議員

町制施行60周年記念事業について伺いたい。

秘書人事係長

60周年記念事業を行うため、実行委員会を組織してどんなイベントをやっていくのかを検討していくもので、会議費のみの計上になり、新年度になったら検討委員会を組織していきたい。

小森谷議員

いざ防災という考え方の中で、自主防災組織の育成などソフト面が重要視されてくるものが考えられるが、どのような事業を考えているのか伺いたい。

行政安全係長

防災への取り組みとしてのソフト事業は、2年前からすべての行政区で防災講習会を実施している。また子供達向けにも地域を知る防災教育というところで、小学校4年生に

ていくのか、説明願いたい。

福祉係長

2つの給付金給付事業があるが、臨時給付金給付事業が優先される形となる。対象者をきちんと整理して、案内していきたいと考えている。また開始時期は、申請を8月からと考えていて1か月単位で取りまとめ、申請月の翌月に支給できればと検討している。

福祉課

森田議員

新規事業として、病児・病後児保育事業が始まります。病児のお子さんをどの程度預かるのか具体的な事業内容を伺いたい。

福祉係長

館林市のこやなぎ小児科医院、病児保育室はんだで病児・病後児のお子さんを預かる。お子さんの病状によって、専門の先生が利用の有無を判断する。こちらの施設は定員は6名で、医師、看護師、保育士も常勤している。インフルエンザ等のお子さんも対応可能となっている。

秋山議員

臨時福祉給付金給付事業と子育て世帯臨時特例給付金給付事業とあるが対象となる世帯に対してどのように実施し

企画財政課

荒井議員

庁舎建設用地の買収について、現時点では地権者に対して買取単価など全然提示していないと思う。これから4月以降、地権者交渉を進める上できちんと買取価格、代替地などを示して進めてほしい。

企画調整係長



地権者交渉の関係については、4月以降地権者に対して買取単価等を説明しながら進めて行きたい。

◆予算決算常任委員会（新年度予算審議）



教育委員会

黒野議員

各公民館を中心に行ってきた花いっぱい運動、行政区のみなさんと子供達が一緒に、花を植えていたが、今年からは変わってくるのか。

中央公民館長

いままでは各地区公民館が中心となつて、行政区のみなさんと小学校の子供達が一緒になつて花を植えてきたが、これからは「公民館へ集まる」の体験教室のなかで花を植えることを体験してもらうよう変更していきたい。

今村議員

小規模特認校制度が板倉町の小学校統廃合も含めた再編問題の前提として使えるかどうか所見を伺いたい。

鈴木教育長

町長からも小規模特認校制度を検討してみてもという話があった。この制度は、特徴のある学校づくりをしたなかで、その学校の特徴を希望する制度だと感じている。小規模になつた板倉町の状況を考えたときに、検討委員会にこういった制度があるという形で説明し諮問したい。私自身は、大きな単位で再編するこ

とがよいと思っている。

栗原町長

小学校を再編する暫定的な過渡期の措置としてはとてもいい制度だと感じている。

戸籍税務課



秋山議員

企業局の太陽光メガソーラー用地の国有資産等所在市町村交付金はどれくらい入るのか伺いたい。

資産税係長

平成27年度から収入が見込まれる。試算では500万円程度、だと思ふ。

青木議員

企業局の太陽光メガソーラーは昨年稼働していて固定資産税の課税基準日は1月1日なのに、26年度から課税されないのはなぜか。

資産税係長

当該資産は、国有資産等所在市町村交付金の扱いとなり3月31日が基準日となる。法律の規定により平成26年3月31日現在で企業局の資産台帳に登録され、交付金の交付は平成27年度からとなる。

環境水道課

野中議員

石綿管の布設替えについて、進捗状況及び事業費を聞きたい。

環境水道課長

老朽した石綿管は18キロ程度がまだ残っている。1年間当たり、約1キロの布設替えを進めており、1億円程度の事業費がかかる。

市川議員

犬の狂犬病予防注射の接種率はどれくらいか。きちんと予防を周知しているのか。

環境係長

平成24年度、犬の登録数は、1,600頭。狂犬病予防注射を接種した頭数は、1,0

健康介護課

青木議員

国民健康保険も県単位で広域化という話も出ているようだが、今後の見通しはどうなっているのか。また国保税の所得割、資産割などを見直しはどうするのか。

保険医療係長

今の目標では、平成29年度から県単位で運営を行う計画で進んでいる。県単位で進める広域化の策定方針では、資産割はゼロにするという方向で議論されている。

今村議員

予防費については、決算で不用額を非常に多く出している。適正な予算なのか、課長

の所見を伺いたい。

健康介護課長

予防費についてはおおむねの受診率を見込んで予算計上している。次年度は、受診率、予防接種率が向上できるように取り組んでいきたい。

都市建設課

森田議員

アスベスト対策促進事業について、民間建築物でアスベストを使っていたと疑われる場合に、その所有者に対して調査を行う補助金があるということだが、その現状を伺いたい。また町の公共施設の状況は。

都市計画係長

平成24年度から行われている事業で広報紙、ホームページ等でお知らせしているが、町民からの問い合わせ、実施した実績はない。町の公共施設については、アスベストはすべて対策済みで使用はされていません。

野中議員

道路維持管理事業について



▲老朽化で傷んだ箇所は補修で対応

産業振興課

川野辺議員

「野菜王国・ぐんま」強化総合対策事業について、その内容を説明願いたい。

農政係長

群馬県で推奨している野菜を重点的に取り組む農業者が、機械を購入する際に補助する事業になっている。

小森谷議員

渡良瀬遊水地誘導案内板整備事業について、伺いたい。

産業政策係長

西と北ルートから渡良瀬遊水地へ観光で訪れた際に、中央エントランス（北川辺）か、北エントランス（藤岡）へ向かう案内看板しかなかった。そこで、渡良瀬遊水地のインフォメーションセンターとなるわたらせ自然館も沿道にあるため、駅北側跨線橋の手前の看板に板倉町の想い出橋へ向かうように現在設置されている誘導板に「渡良瀬遊水地」と追記するもの。

黒野議員



▲町民投票で町のイメージキャラクターを決定！

農政係長

平成26年、27年の2か年で大曲地区と細谷地区の排水路整備を行う事業。今年度は大曲地区の排水路510メートルを整備する。

委員会採決

予算決算常任委員会では、平成26年度一般会計及び特別会計予算のすべての議案について、原案のとおり可決すべきものとして決定しました。なお、最終日の議会定例会本会議にて、原案どおり可決決定しました。

一般質問

議会 2 日目
3 月 11 日 (火)

① 森田 義昭 議員

館林市・板倉町・明和町で広域ごみ処理 全国で児童虐待が増加傾向、適切な対応を



国や県のごみ処理指導指針
広域ごみ処理が原則

問・なぜ、ごみ処理を広域で行うのか。

答・環境水道課長 板倉町規模の人口5万人以下の町では、町単独で何かをやるうとしても国からの補助が一切受けられない。それに国や群馬県のごみ処理の指導方針が、負担を分け合い広域で処理するのが望ましいとしている。小さい町ごとにあるゆる施設を全て整える事がいいとは言えない。経済的にも不経済であるとし、1市2町の広域ごみ処理を推し進めている。

問・館林、板倉、明和と分け合うという事だが、負担する割合を伺いたい。

答・環境水道課長 広域ごみ処理施設の総事業費は、約103億円になるが、板倉町の負担率が16・7%、館林市が70・3%、明和町が13%である。

問・広域ごみ処理になると、ごみ処理費用は安くなるのか。

答・環境水道課長 プラントメーカーによる価格差があるため一口には言い表せませんが、焼却処理量を約2,500トン程度と考えた場合、現在の板倉町資源化センターの場

合、平成24年度決算としての9,330万円、これを広域化すると、推計だが約半分以上の4,000万円程度と試算でき

問・全国的にも児童虐待が増加町でも虐待の事例はあるのか。

答・福祉課長 板倉町においても、虐待もしくは虐待の疑いがあるということを含めると、板倉町要保護児童対策地域協議会が取り扱った件数として、平成23年新規なし、継続2件、終結1件。平成24年新規3件、継続1件、終結1件。今年度新規1

件、継続3件である。情報収集、素早い対応で子供の身柄確保を行う

問・当町でも児童虐待の事例があるという事だが、その対策方法を伺いたい。

答・福祉課長 全国的には通告があった場合、48時間以内にその子の状況確認とされているが、群馬県においては24時間以内という目標があり、情報収集、素早い対応、子供の身柄確保に全力をあげて行っている。当町としては、板倉町要保護児童対策地域協議会において、具体的な支援の内容などが決定し、速やかに対応が開始されている。

虐待を見聞きしたら

問・町民が虐待を見聞きしたらどこへ通報するのか。

答・福祉課長 地域住民の方は警察へ通報すると、大ごとになるという意識を持たれがちだが、やはり一大事といった認識を持って欲しい。相談しやすいという点では、役場

福祉課へ相談に来てもらいたい。そうすることで、24時間以内に状況確認を行い、適切な対応をしたい。

問・子育てをする親への助けも必要と思うが。

答・福祉課長 保健センターでは生後4か月までのお子さんを持っている家庭へは保健師が全戸訪問を行い、相談や指導を行っている。保育園では保育士が子育て相談も行い、また小中学校では学校の先生が、三者面談等を通して対応していく形を取っている。

町民投票で決定
町のイメージキャラクター

問・当町でもイメージキャラクターを広報等で公募したが、現在の進捗状況、またどのように1点を選考されるのか伺いたい。

答・産業振興課長 500点程度集まり、その中から16点程度に絞り込み、町民の皆様方により投票していただき、1点を選び決定していきたい。

一般質問

議会 2 日目
3 月 11 日 (火)

② 川野辺達也 議員

産業用地、商業用地について10社と交渉中 新庁舎建設用地の取得に向けて全力を注ぐ



産業用地、商業用地
引き合い状況と現状は

問・ニュータウン産業用地、商業用地の引き合い状況と現状を伺いたい。

答・産業振興課長 ニュータウン産業用地、商業用地の現状は、未分譲区画が5区画ある。現在、全ての区画に、それぞれ企業からの引き合いは来ている。企業数としては、10社ほどで、交渉を進めている状況である。しかし、そのほとんどの企業は他の産業用地とも競合しているため、条件面で非常に厳しい状況となっている。そういう状況であっ

平成26年度上半期をめどに
新庁舎建設用地の取得を

問・新庁舎建設の進捗状況について伺いたい。

答・企画財政課長 新庁舎の用地取得については、土地収用法の事業認定を進めていたが、2月21日で事業認可がおりた。今後措置などを目的に、税務署との事前協議また農振除外などを進めたい。用地取得については、今後さまざまな協議を進める中で、26年度の上半期を

用地取得に全力を注ぐ

問・用地取得後の設計、施工について伺いたい。

答・企画財政課長 新庁舎の建設については、中期事業推進計画にもあるように、平成27年度着工を目標としている。そのためには、26年度中に基本設計もしくは実施設計に入りたいと考えている。来年度の当初予算に基本設計と実施設計の予算を計上しているが、用地を確保しないとその段階に入れないので、現時点では用地の確保に全力を注いでいきたいと考えている。26年度中には用地取得、

小学校の統合、再編
検討委員会立ち上げに向けて

問・小学校の統合、再編についての検討委員会の立ち上げの状況について伺いたい。

答・教育長 残念ながら、現在その立ち上げの段階でストップしている。立ち上げに向けて、内容を

行政区の統合、再編について

問・行政区の統合、再編とも関連するのではないかと伺いたい。

答・総務課長 現時点では、学校の再編とどの程度関連が出てくるか未知数ではあるが、お互いに大きな影響を与えないで済むと考えている。

答・教育長 小学校再編についての検討委員会委員の人選については、30名程度で広範囲に選出したいと考えている。



一般質問

議会2日目
3月11日(火)

③青木 秀夫 議員

20年、30年先の社会生活に役立つ教育 「読み書き、計算」中心の小学校の基礎教育を



基礎学力
特に漢字学習の徹底を

問・教育長も私も昭和40年代に社会人入りした同世代。当時、漢字力・国語力をしっかり身につけていて、しかも英語力もあつた大正・昭和一桁生まれの先輩方に出会っていると思う。読み書き中心の基礎教育に基づいた、国語力あつての英語力であつたと思うが。

答・教育長 国語力を基礎にした英語力という考え方には、同感である。昭和40年代当時、漢字能力・国語力のある先輩方が、私の周囲にもいっぱい

グローバル社会の中でも日本の英語力通用しているのでは

問・グローバル化、国際化のもと、日本の英語教育は間違っている。その英語力不足で、日本が国際競争社会から取り残されてしまふのではないかと、マスメディアを通して喧伝されている。事実はどうだろうか。日本の英語力は、それほど劣っていないと思うが。

答・教育長 日本の英語力は、決して劣っているとは思わない。学術会議、その他いろいろな分野で、それなりの力をもつた方々が活躍している現状からも、日本の英語力が足りないということはないと思うが。

たと記憶している。

教育産業の宣伝に踊らされない教育を

問・グローバル化が進行し、英語の必要性が高まっているにもかかわらず、その英語を習得している日本人が少ない。それは、英語を学び始める時期に問題があるのではないかと、小学校からの早期英語教育を主張している一派がいる。一方、小学校からの英語教育推進派の主張に対して、日本語環境の中での英語学習は、学習時期の早い遅いは関係ないと、多数の専門家が小学校英語教育導入に反対している。教育長の考えは。

答・教育長 英語学習には環

ないと思っている。

境が大切である。早い時期からの英語学習は望ましいが、英語と関係ない環境にある場合は、早く学習しても忘れてしまうので、早期学習の成果はないと思う。日本語環境の中での英語教育の早い遅いは、成果に直接結びつかないと考えている。

将来を見据えた教育を

問・学校5日制で授業時間不足、学力低下が問題視されている中での、小学校英語の教科化である。大卒新入社員への小学校算数の基本的な四則混合計算力が問われている現実を踏まえると、小学校課程では英語教育よりも将来の社会生活に必要な「読み書き」、「計算力」の基礎学力を身につけさせることが順序かと思うが。

答・町長 私も議員の主張と大同小異である。いわゆる詰め込み過ぎることよりもシンプル化して、それをしっかり覚え

させることが重要であると、中でも国語が重要であると思っている。

教育委員会への意見

何事も成し遂げるには順序があるはずである。200校以上の大学での漢字の補習授業、大卒社員への小学校算数の計算練習、しかも、授業時間不足が問われている中で小学校英語の教科化は、どう考えても不可解である。少子化で新市場拡大に躍起となっている教育産業を中心とした「政・官・業」の癒着体制が、小学校英語を推進しているとしたか考えられない。その癒着構造打破に蟻の一穴となる地方教育委員会の権限を押し出して發揮すべきである。



一般質問

議会2日目
3月11日(火)

④荒井 英世 議員

農地集積は町と農業委員会との密な連携を 行政区再編は新たなコミュニティ像が大切



役場新庁舎用地 地権者等への対応と用地取得時期は

問・地権者への対応の経過を伺いたい。

答・企画財政課長 昨年7月の発表後、建設用地の説明と協力依頼、代替地の希望など毎戸訪問をさせていただいている。

問・新庁舎の基本計画を説明したのか。

答・企画財政課長 基本計画に沿った形で説明している。また、用地取得の時期なども相談している。

問・建設予定地周辺の住民に對しての対応は。

答・企画財政課長 庁舎基本設計等ができれば、説明

会もしくは個別訪問も必要と考えているので、検討をしている。

問・用地取得の時期と作物への対応は。

答・企画財政課長 用地取得は平成26年度の上半期で対応したい。作物を収穫後、土地の引き渡しをお願いしたいと考えている。

問・着工の時期は。

答・企画財政課長 用地の取得、基本設計等の進捗状況によるので平成27年度の後半か、28年になるのか、現段階では何ともいえない。

具体的なメリットがない
認定農業者の確保について

問・認定農業者のメリットがないという声が聞こえるが。

答・産業振興課長 認定農業者が減ってきているのは今まで、具体的なメリットがないというのが現状であるが、最近では認定農業者でないと受けられない事業（農業機械の購入、施設の整備等）が出てきているので、その内容の周知をしながら、認定農業者の確保に努めていきたい。

農地の集積と
農業法人の進め方は

問・農地の集積を図るには、町と農業委員会の強力な連携が必要である。今後の具体的な進め方は。

答・産業振興課長 畦畔を撤去して集積を行う圃場整備事業を推進したい。これを全体的に地区に偏り

がないように進めていきたいということ、農業委員さんをお願いし、町も積極的に取り入れていきたい。また、地権者の中から中心になっていただける方を選定して進めていきたい。

問・農業を産業として強化する一つとして農業の法人化があるが、町の現状をみるとなかなか進展していない。そういう現状をどう考えるか。

答・産業振興課長 町には農業法人は3つあるが、現在他に、法人設立の動きはない。大規模な圃場整備とかをきつかけにして、米と麦だけでなく、生産性の高い野菜づくりに取り組める組織づくり、法人化を進めていきたいらと考えている。

地域コミュニティのあり方
行政区の再編について

問・行政区再編に伴う課題について、整理されているのか。

答・総務課長 各地区で分科会を開き意見を聞いています。その中で、行政区の

規模は400世帯ぐらいが将来的にいいのではないかとという意見もあり、そういったものを集約・整理し、ある程度の分析はできている。

問・再編については、単純に規模の均衡化、財政支援の公平性の問題だけではなく、行政区のあり方、地域コミュニティのあり方に関わるもので、まず各行政区の基礎情報（高齢化の状況・行事等）をまとめる必要があると思うが。

答・総務課長 行政区再編検討委員会には、地域のコミュニティの維持、確保という観点から、将来の人口の推移、高齢化率などを勘案しながら検討していた材料（基礎情報）を示していきたい。

問・町の後期中期事業計画への位置づけと、年次的に何年後を目標に実施したいのか、お聞きしたい。

答・総務課長 平成26・27年度の2年間で結論づけていきたい。平成28年か29年ぐらいまでには、すべての行政区の再編が完了すればと考えている。

一般質問

議会3日目 3月12日(水)

⑤小森谷幸雄 議員

制度が住民に理解、活用されることが大事 住民と行政の協働によるまちづくりを



協働事業の普及・啓蒙の推進 様々な機会を提供すべきでは

問・当町の「地域支援モデル事業」の審査基準は。

答・企画財政課長 地域課題の解決、地域の活性化を促進する事業。具体的には、町民の労力の提供を前提とする。公益性・必要性・実現性・妥当性等を有する事業。

問・事業の啓蒙・普及活動の推進、公益性の点から、採択にあたっては「公開プレゼンテーション制度」を導入すべきと考えるが。

協働事業に参加を検討している団体、既に地域の課題に取り組んでいる団体には効果があると認識している。協働事業の推進・啓蒙の面からも、必要性を感じている。公開プレゼンテーションの導入については、事前の勉強会等も必要であり、今後の課題としたい。

問・現状は書類審査であるが、公開プレゼンテーションは応募団体と行政側が協働事業の展開について相互理解を深めることができ、アドバイスも提供できると感じるが。

答・企画財政課長 3年間の実績を踏まえ検討したい。問・協働事業の普及・啓蒙を推進する点から、また公正・公平の観点から、学識経験者等で構成する

「審査委員会」を設置し、応募事業採択の可否を決めるべきと考えるが。

答・企画財政課長 平成26年度は、応募窓口を企画財政課が担当する。協働事業の内容により担当課に振り分け、事業推進にあたっては行政側も参画できる体制づくりを目指す。問・公開の「事業報告会」を開催し、協働事業の成果を公表すべきと思うが。

一般質問

議会3日目 3月12日(水)

⑥今村好市 議員

平成26年度重点事業・新規事業の取り組みは 消費税増税に伴う本町の社会保障政策を問う



町の役割は大きく2つある 防災力強化事業は

問・防災力強化事業で、町(行政)の役割は大きく2つあると考える。それは、避難場所の整備と防災情報伝達である。町が計画しているミニ防災ステーションの具体的な整備内容と、防災ラジオの導入は。

答・総務課長 ミニ防災ステーションの場所は、飯野地先の利根川堤防を拡幅整備する計画になっている。また、下五箇については、谷田川堤防を拡幅し整備するもので、具体的には国(利根川上流

と考えている。公開報告会は、実施団体と行政双方で自己評価・相互評価が可能となり、協働事業の推進に寄与すると考えている。公開プレゼンテーション開催同様、多少時間を必要とする。

問・協働事業である「地域支援モデル事業」を普及させるには、町民活動の必要性や事業計画の作成など、基礎的な知識を学習できる町民活動講座的な機会を、行政は提供すべきと考えるが。

答・企画財政課長 協働事業の意識の醸成や人材の育成は、協働事業推進にとつて基本・基盤である。町民活動の基礎知識を身につけるためにも、開設の必要性を感じている。募集事業から始まり、公開プレゼンテーション・中間時点での意見交換・公開事業報告会・町民活動講座等、年間を通して協働事業が町民目線に触れるよう、総合的に検討

地域支援モデル事業の普及は 町民向け学習講座の機会を

ふるさと納税制度の活用を

問・各自自治体では、「ふるさと納税制度」を積極的に活用し、地域振興を図っている。また、マスコミ等でも取り上げられ、大きな反響を呼んでいる。当町でもこの制度が制定・運用されているが、活用方法を再検討し、町のPRに努めるべきである。この制度の運用次第では、大きな成果を生み出すことも可能である。また、寄付金の目的基金化を図り、寄付金の使い道が理解できる仕組みづくりも必要と考えるが。

答・町長 ふるさと納税制度活用による町おこしの提案であるが、様々な角度から検討を加え、充実した内容で取り組みたいと考えている。

問・協働事業である「地域支援モデル事業」を普及させるには、町民活動の必要性や事業計画の作成など、基礎的な知識を学習できる町民活動講座的な機会を、行政は提供すべきと考えるが。

問・公開の「事業報告会」を開催し、協働事業の成果を公表すべきと思うが。

答・企画財政課長 協働事業は、地域住民の自由な発想のもとに実施される。その成果を公表することは大変重要なことであり、当町でも実績報告をホームページに掲載している。公表は貴重な税金を投入しての事業であり、説明責任を果たす役割と波及効果の点で重要

河川事務所)、県(土木事務所)と協議し進めたいと考えている。防災ラジオは、価格的には安価な感じがする。導入については、FM局等の設置も含め、検討する価値があると考えている。

問・広域的な避難場所(館林市・栃木市・足利市・佐野市等)を、町民が利用できる「自治体間の防災協定締結」の推進と、大雪に対する防災対策を検討願いたい。

答・総務課長 ただいまのご指摘については、検討していきたい。

問・協働事業を推進する上で、「まちづくり基本条例」は必要と考える。今後の方針は。

答・企画財政課長 近隣市町の制定状況を踏まえて、慎重に対応したい。

問・各自自治体では、「ふるさと納税制度」を積極的に活用し、地域振興を図っている。また、マスコミ等でも取り上げられ、大きな反響を呼んでいる。当町でもこの制度が制定・運用されているが、活用方法を再検討し、町のPRに努めるべきである。この制度の運用次第では、大きな成果を生み出すことも可能である。また、寄付金の目的基金化を図り、寄付金の使い道が理解できる仕組みづくりも必要と考えるが。

答・町長 ふるさと納税制度活用による町おこしの提案であるが、様々な角度から検討を加え、充実した内容で取り組みたいと考えている。

問・学力向上対策は。また国が進めている教育委員会制度改革により、本町の教育行政はどの様になるのか。

答・教育長 学力向上については、昨年の結果を経て、各学校で細かい指導を実施してきている。教育委員会改革については、権利が教育長のほうに移行する内容となるけれども、本町においては、町長が非常に冷静に見ているので、政教分離についても以前と変わらず、スムーズに運営できると思っている。

問・少子化に伴う小学校区再編対策として、「小規模特認校制度」を検討されたのか。

答・教育長 特にそれは検討

3子に5万円を支援する事業で、全体予算400万円の対象人数は。

問・国が進めている農地の中間管理機構の活用で、本町の場合、農地だけを集積するのではなく、農業施設(ビニールハウス等)の貸借を進め、農業後継者対策も含め、この制度が活用できないか。

答・産業振興課長 中間管理



学校給食に地場産食材を活用した食育推進 家庭における食事のあり方を問う



豊かな人間性を育むため
食育推進に向けての現状は

問・子供達が健康な心身を養い、豊かな人間性を育むために、学校、家庭、地域と連携し合い、食育に取り組みることが不可欠。第2次食育推進計画において、生活習慣病の予防、食卓で家族そろっての食事など、共食を通じて子供の教育が柱となっている。食育推進に向けての現状は。

答・健康介護課長 本町の食育推進計画は、健康増進計画と食育増進計画を合わせて作成されている。「栄養、食生活」「身体活

動、運動」「休養、こころの健康づくり」の分野で、計画を策定したいと考えている。

答・教育委員会事務局長 学校に関しては、学校が受け持つ部分として、朝食を食べない子供の人数を減らしていくこと。地場農産物の活用、学校食材提供者の会の充実に努めている。

問・学校給食への地元食材の活用は、顔が見える農業として地元農産物に対する考え方や知識において重要な役割を課すことになるが、対応について。

朝食は集中力を保ち記憶力を高める効果があるが

問・家庭において、子供の朝食は集中力を保ち、記憶力を高める効果がある。加えて、嘔むことも脳の活動を促し、心身に良い影響を与えると言われている。現状を把握しているのか。

答・教育委員会事務局長 各小中学校ごとに食材提供者を募集。東小3名、西小6名、南小5名、北小9名、板中12名の方より14品目を納入している。

問・野菜から残留農薬の検出などあり、農産物の安全安心は欠かせない。出荷者はトレサビシート(栽培日誌)の提出が義務付けられているが、シートの確認はされているのか。

答・教育委員会事務局長 食材提供者35名の内30名の方は農協への出荷もあり、基準に適合された農薬使用と思う。それ以外の5名の方については使用農薬記録簿を作成。今後の納入については契約書を交わしていきたい。

認定農業者との意見交換、邑楽郡町議会議員研修で研鑽を積む



▲町の農政について熱心に議論

◆認定農業者協議会と町議会議員との意見交換会開催
2月5日(木)、役場議場で認定農業者協議会と町議会議員との意見交換会が開催された。交換会の冒頭、認定農業者協議会蓮見副会長は、「農業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。後継者問題、農地集積問題など多岐にわたり、議員各位から貴重な意見をもらいたい」と話され、

事前に調整していた町の農政に直面している検討課題の①今後の町農政について ②農地集積について ③農業法人についての3つの検討事項で充実した意見交換が行われた。

◆邑楽郡町議会議員研修会開催
2月13日(木)、館林市内で早稲田大学マニユフェスト研究所次席研究員の中村 健さん

を講師に招き、邑楽郡町議会議員研修会が行われました。市町村での行財政改革、議会改革の第一人者である講師の中村さんは、27歳で徳島県川島町長に初当選し全国最年少の首長となった実績を持つため、町執行部側と議会側との関係性もよく理解され、経験談を交え分かりやすく議会改革の必要性や進め方などを講演されました。



▲経験を通して議会改革の必要性を説く

野菜から残留農薬の検出
農産物の安全安心への対応は

問・野菜から残留農薬の検出などあり、農産物の安全安心は欠かせない。出荷者はトレサビシート(栽培日誌)の提出が義務付けられているが、シートの確認はされているのか。

答・教育委員会事務局長 食材提供者35名の内30名の方は農協への出荷もあり、基準に適合された農薬使用と思う。それ以外の5名の方については使用農薬記録簿を作成。今後の納入については契約書を交わしていきたい。

問・野菜から残留農薬の検出などあり、農産物の安全安心は欠かせない。出荷者はトレサビシート(栽培日誌)の提出が義務付けられているが、シートの確認はされているのか。

答・教育委員会事務局長 食材提供者35名の内30名の方は農協への出荷もあり、基準に適合された農薬使用と思う。それ以外の5名の方については使用農薬記録簿を作成。今後の納入については契約書を交わしていきたい。

問・野菜から残留農薬の検出などあり、農産物の安全安心は欠かせない。出荷者はトレサビシート(栽培日誌)の提出が義務付けられているが、シートの確認はされているのか。

答・教育委員会事務局長 食材提供者35名の内30名の方は農協への出荷もあり、基準に適合された農薬使用と思う。それ以外の5名の方については使用農薬記録簿を作成。今後の納入については契約書を交わしていきたい。

問・野菜から残留農薬の検出などあり、農産物の安全安心は欠かせない。出荷者はトレサビシート(栽培日誌)の提出が義務付けられているが、シートの確認はされているのか。

答・教育委員会事務局長 食材提供者35名の内30名の方は農協への出荷もあり、基準に適合された農薬使用と思う。それ以外の5名の方については使用農薬記録簿を作成。今後の納入については契約書を交わしていきたい。

米の生産調整の見直し
本町への影響と対応策は

問・40年以上続いてきた米の生産調整の見直しで、新たな米政策制度による農政の大改革が進んでいる。本町への影響と、今後の対策は。

答・産業振興課長 今年度の町への作付配分は、昨年度より237トン減となっている。面積換算にすると52ヘクタール減である。一律配分により47%の生産調整となる。水田地帯という現状、水田フル活用ビジョンを策定し進めていきたい。

答・町長 制度をうまく利用してがんばっていくか、制度に反論し、自力で経営の方向性を定め取り組むか、難しい判断になっている。いろいろな考え方があって、内容を熟知し活用してほしい。後継者には、先進農業や人を使つての雇用農業など、今までは違う展開もあるので、農業の魅力をうまくつかみ対応してほしい。

議会日誌

◆2月

- 2日 板倉町賀詞交歓会
- 5日 臨時議員協議会・認定農業者と議会との意見交換会
- 6日 邑楽郡町村議会議長会臨時会
邑楽館林地域施策推進協議会
- 7日 館林衛生施設組合2月臨時議会
- 13日 邑楽郡町議会議員研修会
- 16日 針ヶ谷照夫氏旭日小授章受章祝賀会
- 21日 議員協議会(2月)
- 24日 議会運営委員会

◆3月

- 3日 板倉高校卒業式
- 6日 板倉町総合農業振興協議会総会
- 10~25日 3月定例会(本会議、一般質問、各常任委員会、所管事務調査)、議員協議会、議会広報特別委員会
- 13日 板倉中学校卒業式/板倉町奨学金貸与審査委員会
- 14日 館林邑楽地域県政懇談会
- 16日 町民との意見交換会
- 24日 町内小学校卒業式
- 26日 県議長会定期総会/東広圏3月定例会
- 27日 一部組合議会定例会/郡議長会定期総会
- 31日 退職職員辞令交付式/退職職員送別会

◆4月

- 1日 辞令交付式
- 4日 板倉・北保育園入園式
- 6日 板倉消防団辞令交付式
- 7日 町内小学校・板倉中学校入学式
- 8日 板倉高校入学式
- 10日 郡議長会臨時会
- 18日 議会広報特別委員会
- 21日 議員協議会(4月)

田植えをふり返って思うこと 議長 野中嘉之



議長室エッセイ

新緑の美しい季節となりました。しかし、当町では田植えのシーズンということで、猫の手も借りたいと言われるほど、忙しい時期でもあります。私の子どもの頃は、農繁期休みがあり、誰もがよく家の手伝いをしたものです。田植えともなると、家族総出の苗とりから始まり、(ときにヒルに血を吸われながら)その後、本田の田植えとなりますが、長めの苗をまんべんなく散りばめ、いよいよ田植えとなります。

まっすぐに植えるため、大人は中植えしますが、子供はあらかじめ“畝っぱり”といって、糸を張った部分を植えていきます。ですが、中を植えている大人達に追いつかれそうになり、そこで間隔を広くし、難なく追い越されずすんだのを思い出します。その時、父は言った。「間隔が広ければ、その箇所はよく分けつするし、風も入る。したがって、病気になるにくく米もおいしいものとれるから荒くていいんだよ」と、また「苗半作」といって、よい物を作るには、最初の苗作りが非常に大切だよ」と聞かされたもので、手伝いから多くのことを学んだものです。

笑

顔で夢を語れる町、誇れる故郷に

戦略的な政策展開を望む

大字大高嶋 下山弥千代さん



胸を張って「わたしの故郷はあの板倉町です」と誇れるまちづくりを望みます。しかし、町でも少子高齢化とともに人口が減少しつつあること

は否めません。地域によっては、小学校の統廃合の話題を耳にします。学校教育は、自立した時に泣くことのないような力をつけること。自分の人生を責任をもってデザインし、実践していく力を身につけることです。子供達が健康やかに成長するための環境の整備や充実を図ることはもとよ

り、人口減少は負のイメージが強く、不安感を募らせます。このような時にこそ、温かさや優しさ、何よりの威厳に満ち溢れた板倉町となるよう、思い切った戦略的な政策展開を望んでいます。未来を担う子供達が、笑顔で夢を語る町。愛する板倉町が誇れる故郷となるよう願っています。

親

子で遊べる、スポーツを楽しめる場を

子育て世代から見た町への要望

大字海老瀬 田口悦子さん



現代の子どもたちは、長時間のテレビ鑑賞やゲームばかりして、放課後や休日に元氣よく外で走り回る姿をあまり見かけなくなりました。時に

は「ゲームを持って公園に集合」という子どもたちの声も耳にします。近年、子どもたちの体力低下は著しいと言われており、その原因の一つとして、外遊びとスポーツ活動時間の減少があげられています。自分が親になり、子育てをしていく立場になった今、板倉町には親子で遊べる施設

や様々なスポーツを気軽に楽しめる場所が少ないと感じます。県外からも人々が集まるような、魅力的な施設が増えるとともに、子どもたちが安心して遊べる安全確保と防犯対策が施され、子どもを持つ家庭がより住みやすい環境になるようなまちづくりを期待します。

『傍聴して町政を知る』

だれでも簡単にできます “議会傍聴”

議会の本会議は公開制となっています。会議当日、受付簿に記入していただくだけで、どなたでも自由に傍聴することができます。今度の定例会は6月10日(火)からの開催を予定しています。

議会傍聴のお問い合わせは、役場議会事務局、電話82-1111 内線511番までお気軽にお電話ください。

Table with 4 columns: 期日, 会議名, 開議時刻, 事項. Rows include dates from 6月10日 to 6月18日 and meeting types like 本会議, 委員会, 定例会.

編集後記

学校でのいじめの実態が報道されるたび、「昔と違って現代のいじめは陰湿で冷酷だ」といった発言が聞かれます。いじめは日本だけの現象でも、青少年に限った問題でもありません。英国や北欧でも、子供達の残酷ないじめが報告され、欧州全体で大きな社会問題になっていきます。また、いじめは職場でのパワーハラスメントをはじめ、老人施設や小学校の保護者同士、教師の間など、ありとあらゆる大人の世界でも起きています。大人は被害にあっても、法的手段を含め回避する術や、加害者と距離を取る自由をそこそこに有しています。でも、学校の子供達はそうではありません。子供の問題で大事な点は、被害者へのいじめが執拗に続き、集団的に広がる構造的なからくりを、大人が抑えなければなりません。なぜ、学校でいじめがエスカレートするのかというメカニズムを知ることが、不可欠ではないでしょうか。

(議会広報特別委員長 市川初江記)